

シンポジウム記録 震災被災地の水産業と漁村の復興

漁業懇話会の活動

石川智士^{1,2}¹日本水産学会漁業懇話会委員会,²総合地球環境学研究所

Efforts of the Steering Committee for the Colloquium
on Fishing Technology for reconstruction assistance
of the earthquake disasters

SATOSHI ISHIKAWA^{1,2}

¹Steering Committee for the Colloquium on Fishing Technology, ²Research Institute for Humanity and Nature, Kita,
Kyoto 603-8047, Japan

漁業懇話会は、水産学研究と漁業者および漁業関係機関とを結び、研究成果を漁業の発展につなげることを担っている委員会である。平時においては、漁船や漁具の効率化や省エネ化、漁具の選択制や環境インパクトの軽減などが漁業懇話会としては重要なテーマである。また最近では、漁家や漁協の経営改善もその活動範囲となってきている。これらの研究活動は、持続的かつ安全・安心な水産業の発展を目指すものであり、今後もその重要性は変わらない。しかし、今年3月11日に発生した東北大地震とそれに伴う大津波の被害の復興支援としては、これまでの活動だけでは、十分に対応できるとは言えない部分がある。震災後、日本水産学会理事会からの要請を受け、漁業懇話会でも震災復興に向けた活動計画を策定し、その後この活動計画に記された内容を実施するために、9月上旬に岩手県ならびに宮城県の被災地への視察を実施した。さらに平成22年度日本水産学会秋季大会においては、被災地の漁業関係者の方々から被害状況と復興の現状をお聞きするために、第59回漁業懇話会講演会「東日本大震災による漁業被害：復興に向けた取り組みを考える」を開催した。これらの活動を通じて、漁業懇話会としては、東北の水産業および沿岸域社会の復興支援のために、短期的および長期的に我々は何をすべきか？を議論してきた。本報告では、これまでの議論の中から見えてきた復興・復旧支援の問題点と今後の可能性について紹介させていただく。

水産学を研究する日本水産学会員として、地震と津波によって多くの漁業者が被災したことは大きな衝撃であった。また、何かしなければならぬと言う強い思いを抱いた方も多かったと思われる。しかし、ボランティアとして現地活動することは、誰でもが行えるものではなく、計画性のない行動は、混乱を招く恐れもある。そこで、漁業懇話会においては、学会員として何ができるか、何をすべきかを念頭に行動計画案を策定した。その内容は大きくわけて以下の4つである。1) 震災被害に関する情報収集に努め、被災地の要望を学会および一般社会に発信する。2) 震災復興に関して、漁業関連分野

間の連携を促進する。3) 被災した漁業者の視点に立脚した復興に役立つ復興支援研究を推進し、災害に強い漁業社会の構築に貢献する。4) 具体的な復興支援に資する実地調査・研究を実施する。

この行動計画に基づき、9月に岩手と宮城の被災地を訪問し、漁業関係から被災状況と復興の現状について情報を収集し、講演会を行った。これらの活動を通じて見えてきた復興への課題は次の7つにまとめられる、1) 漁港・防波堤などのインフラ整備とそのための基礎データの収集と分析、2) がれき撤去などの漁場環境整備、3) 漁船・冷凍設備・加工設備を一体的に支援する体制、4) 漁獲物の安心・安全性確保への対策、5) 多様な復興モデルの提示、6) 被害と復興の記録とその分析からの防災計画立案、7) 長期的な復興支援体制の確立。これらの課題の中で、インフラ整備自体は、研究者や個人レベルでは実施不可能であるものの、防災に関する被害情報の収集と分析や漁場環境整備に向けた調査、漁獲物の安心・安全性確立に向けた調査や多様な復興モデルの提示、被害と復興の記録と分析などは、まさに水産学の活動対象であり、水産学会員が震災復興で果たすべき役割は極めて大きいものであると再確認した。

しかし、未曾有の大震災を受けて、これらの課題の実施には多くの問題点があることも多くの方々から指摘された。まず、調査研究を実施する上での人材と機材が不足している。また、外部からの調査要請が調整されていないことから、「視察公害」(視察団からの無理な要求や度重なる視察団への対応で現場が疲弊する)が発生している。その一方で、調査や視察の地域格差が生まれ、さらに、調査結果の共有化が進んでいないことも問題視されている。そして、長期的な復興への関与については、被災地での被害状況の報告や復興活動の詳細な記録が重要な意味を持つことは認識されているものの、膨大な時間と労力を必要とするこれらの情報収集活動は、既存の様々な分野領域内で議論された場合、それぞれの研究内容に沿わない・至らない、あるいは超越していることも出てくることから、研究成果として認められない恐れがある。したがって、現状では、研究者が復興支援への熱意と行動力を持っていても、復興支援活動を主な活動内容とすることは難しい。復興には10年、20年の長い年月を必要とすることを鑑みれば、できれば若い熱意のある研究者の参画を促すことが大切であるはずだ。しかし教育機関としての役割を持つ大学や研究所とすれば、研究業績として認められない活動に、若い研究者を動員することは難しい。

以上のような状況の把握と問題点の整理をした上で、漁業懇話会としては水産学会全体へ、そして一般社会に向けて、水産分野に「防災・復興支援科学分野」の確立を提案したいと考えている。この新たな分野において、防災復興支援に関連する内容が統一的に議論され、長期的な復興支援への関与と防災科学の推進がなされることを願う次第である。